

03 Career Path Image

情報通信国際戦略局
国際経済課長
玉田 康人
Yasuhito Tamada

これまでのキャリアを振り返って

平成2年に旧郵政省に入省してからはや25年。情報通信行政に軸足を置き、ブロードバンドや地上デジタル放送等の通信・放送のインフラ整備から消費者行政まで幅広い政策に従事させて頂きました。加えて、留学や在外公館への赴任、多数の国際会議への参加等を通じて国際経験を積みながら刺激的な毎日を送ることが、総務省マンとして働く醍醐味です。

情報通信行政では、前例のない世界が続々に現れます。そんな時、前例がないからといって立ち止まるのではなく、たとえ満点の出来ではなくとも出来る範囲で前に進む。そして別のより良い道が見つければ、道を改めることに躊躇しない—そんな仕事の連続であったように思います。

日本で夏季五輪が開催される2020年には、利便性と安心・安全性の両面で世界最先端のICT利用環境が求められます。その実現とその先の未来を、前向きに試行錯誤しながら、皆さんと一緒に創造したいですね。

■1990～1993 電気通信局電波部政策企画室

入省後の研修を経て電波法改正プロジェクトに配属され、電波利用料制度の創設に従事。無線局免許を受けている方々から利用料を頂く社会的な影響の大きい制度について、専門家の意見をまとめる懇談会の運営、経済界への説明、予算要求、法案作成・内閣法制局審査から国会審議までの全てに触れました。法案成立後も徴収システムの構築や関係省令の整備までの過程を経験できたことは、霞が関生活の貴重な礎となりました。

■1993～1994 豪州留学

豪州クイーンズランド州へ留学。オーストラリアの移民政策やASEAN各国との関係を国際関係論として学び、日本とは異なる視点で世界情勢を捉える重要性を感じました。また、インターネットもなく、1週間遅れで図書館に届く新聞とNHKの短波放送でしか日本の情報が入らない中、全8州を回ってオーストラリア漬けの生活を送ったことで、世界の広さとともに日本では気づかなかった日本の良さをも実感しました。

■1994～1996 通商産業省貿易局輸入課

留学から帰国後、通産省に係長年次で出向し、当時拡大していた日本の貿易黒字を減らすための輸入促進を担当しました。大阪で開催されたAPEC首脳・閣僚会合に併催する国際貿易見本市の企画・立案から運営までJETROと協力して、初めての国際的な大規模プロジェクトを経験しました。また、欧米の在京大使館や企業団体と協議して政策立案する中で、同じ霞が関でも仕事の進め方や考え方が大きく違うことを知りました。

■1996～2000 福井県三国郵便局 電気通信局電気通信事業部データ通信課課長補佐

1年間の郵便局長体験を経て、本省で初めての課長補佐として、インターネットの振興を担当しました。ネットにつながるために不可欠なドメイン名の管理方策について世界初の報告書をまとめ、その後の内外の議論の発展にも寄与できたほか、ネット上を流通する電子マネーや不正アクセス対策等最先端技術の研究開発等、関係省庁との前向きな競争・連携の中で、ネットのトレンドを官民で協力して作る初めての体験でした。

■2000～2001 電気通信局電気通信事業部 高度通信網振興課課長補佐

普及が遅れていたADSLをはじめ、有線・無線の日本のブロードバンドの整備に弾みをつけるため、関係事業者に対する超低利融資や、国税・地方税における優遇措置の強化を内容とする電気通信基盤充実臨時措置法の改正を担当しました。総括補佐として法改正の方向性を示しながら、若手の補佐や係長以下のスタッフの自主性を引き出し、課全体が自転する中で成果につなげるという、組織運営の原体験とも言える1年でした。

■2001～2004 在ジュネーブ国際機関 日本政府代表部一等書記官

外務省へ出向し、国際電気通信連合(ITU)対応全般を担当する一等書記官として3年間、各国首脳級による国連の世界情報社会サミットの準備等に奔走しました。途上国の多いアジア会合を時に孤立しつつも乗り切り、欧米先進国グループと協調し、全体議論の枠組みを作る25か国の代表国会合で日本のプレゼンスを示す、厳しくもやりがいある多国間交渉の経験が、その後の国際対応の大きな自信につながっています。

■2004～2006 総合通信基盤局電気通信事業部 高度通信網振興課高度通信網推進官

初代の高度通信網推進官として、社会問題化していたデジタルディバイドの解消と世界最先端の通信基盤整備に携わりました。電気通信基盤充実臨時措置法の2度目の改正を行うとともに、国の目標として「ブロードバンド・ゼロ地域の解消」を定め、補助金・交付金による条件不利地域の自治体の光ファイバ網等の整備やその民間開放を促進する中で、自治体の持つポテンシャルと、情報通信行政・自治行政の融合の効果を実感しました。

■2006～2008 郵政行政局国際企画室長

万国郵便連合(UPU)の会議での日本代表団長たる室長として、郵政民営化時代を迎える国際郵便・国際送金のルール改正に注力。国内では、国際郵便と国際物流との競争激化を見越し、国際郵便物のトラッキング機能を向上し付加価値を高めるため、ICタグの導入を提言する懇談会報告を取りまとめました。



UPUで入手した国際情報をもとに、情報通信行政と郵便行政との有機的な結合に傾注した2年間でした。

■2008～2011 情報流通行政局地上放送課 デジタル放送受信者支援室長

アナログ放送を停波し地上放送の完全デジタル化を実現するため、全国5000万世帯のテレビ・アンテナのデジタル化担当室長に。全国津々浦々での高齢者向け説明会、2万を超える町の電器店の協力を得た戸別訪問、1200人規模のコールセンター整備、最終盤の周知と対応に40万のボランティアと自治体窓口への臨時相談コーナー設置。全ての関係者の協力の下、日本の総合力を引出しつつ、国全体を移行させた貴重な経験でした。

■2011～2014 総合通信基盤局電気通信事業部 消費者行政課長

スマートフォン時代の到来とともに、プライバシー、青少年、違法有害情報等、新たな課題が日替わりで飛び込んでくる初任の課長ポスト。ネット選挙解禁、サイバー攻撃拡大、リベンジボルト等の事案の度に与党・野党の各種会合での説明・対応を求められたり、電気通信事業法の消費者保護ルール見直しの基礎を作る調整を経験する中で、物事を積極的に受け止め、課員とともに世界最先端の消費者行政を目指しました。

■2014～現在 情報通信国際戦略局国際経済課長

欧米豪等の先進諸国と中南米諸国をカバーし、世界の半分を対象としてICTインフラやアプリケーションの海外展開支援と政策協議を担当。欧米とのプライバシー、消費者保護の議論では日本の政策に関心は高く、中南米では完全地デジ化や光ファイバの全国整備について、日本のノウハウと技術が求められています。これまでの経験を、日本企業のグローバル展開と我が国成長戦略の具現化のために活かしていきます。

